

ベアリング（平成11年10～11月調査）

このところ不振であった国内市場については、11年の秋頃から需要に下げ止まりの兆しがみられ、生産が回復している。一方、円高や中国製品との競合により輸出は減少しており、独立系の中小メーカーは厳しい状況にある。各メーカーは、従業員の削減や工場の集約化などの経営の合理化に努めるとともに、大手メーカーや中国製品との競合を避けるために、高精度化や特殊仕様への対応に注力している。

製品の概要 ベアリング（軸受）は機械の回転軸を支えて、回転運動・滑り運動を円滑に行わせる目的で使用される機械部品である。「転がり軸受」と「滑り軸受」とに大別されるが、「滑り軸受」は大型船舶用などの特殊な用途に用いられ、ユーザーが内製していることが多い。通常、ベアリングという場合、「転がり軸受」を指す。

「転がり軸受」は、回転軸とともに回転する内輪とフレーム又は軸受箱に固定される外輪との間に、転動体を介して回転させる。転動体として玉を使うのが「玉軸受」、ころを使うのが「ころ軸受」であり、転がり軸受を軸受箱に入れたものが「軸受ユニット」である。

ベアリングは様々な機械における部品として用いられ、多くの種類がある。主な需要先は自動車産業であり、エンジン、クラッチ、ハブ、トランスミッションなど様々な部位に使われている。

業界の概要 軸受製造業は生産の自動化が進んだ装置産業であり、量産効果大きい。このため、自動車、標準モーターなどに用いられる標準品は大手4社を始めとした業界上位の大企業によって生産されており、国内需要のほとんどを満たしている。但し、軸受の用途は多様であり、品種やサイズによって製品の種類は2万とも3万ともいわれるほど多品種少量生産であるために、中小規模の完成品メーカーも少なくない。

これらの中小メーカーには大手メーカーに対するOEM製品の供給を中心とする系列企業と、自社ブランド製品の販売を中心とする独立系企業があるが、後者は多くの場合輸出依存度が高い。

完成品メーカーは組立と内外輪などの研磨工程を中心に行っている。成型や熱処理工程は主として外注しており、旋削工程についても外注されることが多い。なお、保持器や鋼球などの部品は専門メーカーが存在し、一般に専門メーカーから購入される。

平成10年における販売金額を需要部門別にみると、自動車が38.3%と圧倒的に高い割合を占めている（（社）日本ベアリング工業会『ベアリング』1999年11月号）。これに、鉄道車両と船舶、航空機を含めた輸送機械では39.8%に達し、最大の需要部門である。次いで、輸出が29.9%と高い比率を占めている。その他にも国内ユーザーにより最終製品に組み込まれて輸出されるため、売上は外需の動向にも大きく左右される。その他の需要部門としては、運搬用機械、金属工作機械、土木建設機械などの一般機械向けの販売が多い。

大阪府の地位 大阪府における玉軸受・ころ軸受製造業は事業所数149、従業者数は7,583人、出荷額は1,847億円であり、全国に占めるシェアはそれぞれ27.1%、17.8%、15.4%となっている（従業者4人以上の事業所、大阪府『大阪の工業』、通商産業省『工業統計表（産業編）』ともに平成9年）。

品目別にみると、玉軸受のシェアが12.0%で滋賀県に次いで全国第2位、ころ軸受が9.9%で神奈川県、三重県に次いで全国第3位、軸受ユニットが41.2%と全国第1位

のシェアを占めている。

大阪府内では堺市を中心とした泉北地区に集中しており、大阪市や南河内地区にも集積がみられる。

生産は10年以降低迷 平成6年後半から増加傾向にあった生産額は、10年に入ってから減少に転じた（通商産業省『機械統計月報』）。11年においても上期は対前年同期比でマイナスが続いたが、7～9月期には数量ベースで3.4%増とプラスに転じた。ただし、重量や金額ベースでは依然としてマイナスである。

需要分野別では、最大の販売先である自動車産業が軽自動車を除き不振であり、家電や建設機械なども不調である。これに対して、パソコンや半導体製造装置などの情報関連分野は需要が好調であり、小径、極小径のベアリングや高精度のベアリングは堅調に推移している。工作機械向けについても、軸のぶれをほとんど生じさせない高精度のベアリングについては10月頃から動きが出てきたという。

大手ベアリングメーカーへのOEM供給が中心のメーカーでは、11年度の上期に落ち込んだ生産が回復しつつあり、11年度の下期には前期比で1割程度回復するのではないかと見込んでいる。独立系の中小メーカーでも、短納期対応や特殊仕様への対応をこまめに行うことなどにより、国内販売は増加している。

製品価格については、受注先からの単価引き下げ要請が続いており、10年と比べて5%程度低下したといわれる。現在も低下しつづけている製品があるものの、全体としては下げ止まりつつある。

輸出は減少 輸出は、近年増加基調にあったが、10年の10～12月期以降、対前年同期比で減少に転じた。10年の夏頃には1米ドル140円台であった為替レートが、秋以降円高に転じ、11年の9月には100円台にまで上昇したことが、輸出減少の一因である。

ただし、7年においては1米ドル80円を割り込む程の円高であったにもかかわらず、輸出額は欧米での需要増を背景に21.2%増と大幅に伸びた。当時は、日本製品は円高による生産コストの相対的な上昇を製品価格に転嫁しても輸出が増加する環境にあった。しかし、輸出余力の大きい中国製品の品質が向上しており、2～3年前から輸出市場を侵食されつつあるという。最近の円高がそれに拍車をかけており、日本製品の3分の1程度の価格である中国製品は、輸出中心の中小メーカーにとっては大きな脅威となっている。

堺には輸出比率が高い中小メーカーが多いが、そうした企業では10年から11年にかけて輸出が軒並み減少している。減少の少ないところでも前年比1割減、多いところでは3割減といった状況である。輸出比率が9割という中小メーカーでは、農業機械用ベアリングのみならず、自動車のクラッチペダル用ベアリングまでも中国製品に米国市場を奪われたということである。

ただし、一部には欧米向けの輸出の減少を東南アジア向けの輸出の増加によって補い、輸出額は横ばいで推移しているというメーカーもある。

一方、近年増加傾向にあった輸入は、国内需要の低迷を反映して、10年の下期以降減少している。

採算は悪化 販売が低迷するなかで、設備の稼働率は大きく低下した。資本集約的な産業であるために、採算は悪化しており、輸出を中心とするメーカーには赤字になった企業もみられる。ただし、11年の秋以降内需に回復の兆しがみられ、11年度上期には8割以下であった設備の稼働率が11年12月現在は9割にまで上昇した企業もあり、一部に収益の改善を見込む企業もある。

経営合理化の動き 国内販売については受注単価の引き下げ要求が厳しいため、採算に合わない受注を中止し、事業を縮小するといった企業がみられる。また複数の工場をもつ中小メーカーでは市街に立地する本社工場を閉鎖し、郊外や府外の工場へ生産を集約化する動き

がみられる。

従業員についても、売上規模に見合った数にするために、退職者の再雇用制度の停止や不補充などにより削減したり、雇用調整助成金の支給を受けて従業員を月数日休ませている企業もある。また、派遣社員やパートを活用し、正社員比率を低下させることで労働コストを低減することに努めている企業もみられる。

今後の見通し 輸出については円高の定着に加えて中国製品の品質向上により、徐々に輸出市場を侵食されていくものとみられる。内需は一部に回復の動きがみられるが、2000年問題への対応から在庫を積み増している受注先もあるとみられ、どこまで実需の回復に力強さがあるかは不透明である。それに加えて、国内需要が回復したとしても、現在は輸出市場を脅かしている中国製品が国内市場を脅かす存在になる可能性も大きく、楽観的な見通しはもてない。

こうした状況下で、中小メーカーは一層の経営の合理化を進めるとともに、大手メーカーや中国製品との競合が避けられる高精度品、特殊な素材や形状の製品へ特化することにより生き残りを図っている。

（町 田）